

環日本海学会の10年と今後

本 多 健 吉（第3期会長）

後に環日本海学会の事務局を担当することになった福井県立大学に大阪の勤務校から移ったのは、同年の11月に学会の設立大会が開催された1994年4月のことであった。その5年前の1989年の末だったかと思う。神戸での学生時代に親しくご指導をいただいた若い恩師の一人だったK教授から突然こう切り出された。

「福井県が県立大学創設を考えています。環日本海経済の研究と教育が目玉の一つです。貴方今の学校の定年後来ませんか。」

ソ連事情にも詳しい著名な経営学者で、福井市ご出身の教授は1992年に発足したこの新設大学の設立準備委員の一人であった。この年私は55歳。定年までまだ8年もあって、すでに当該新設大学の設置申請の準備が始まっていたと思われるこの時期だが、私にとっては随分遠い先の話であった。

日本海には大いに関心があった。私が生まれたのも日本海に面した海辺の町。大学進学と仕事のために京阪神に居を定めるまでのすべての記憶が、この日本海と結びついている。手製に近い粗末なスキー板で、砂丘に積もった雪の斜面を仲間たちと海に向かって滑ったのも、北方からの進攻に備えてどこからか移動してきた兵隊たちが浜辺にあふれるのを眺めたのも、敗戦の翌日の灼熱の砂浜に正座して、担任教師の語る「敗戦にあたっての銃後の少国民の覚悟」を聞かされたのも、母国に帰る朝鮮人の友を見送ったのも、そのすべてがこの海辺での出来事だった。

率直にいうと実感がわかないままに、教授の懇切な要請にうなずいてしまっていた。

そして結果的に、この誘いに応じて移籍が実現

したのは、前勤務校の定年を3年残した還暦の年であった。設置者が定めた特例定年までの残りあと10年あれば、何か郷里のある日本海沿岸地域に役立つ仕事が出来るとかもしれないという気持ちもあったが、それよりも、京阪神にも伝わっていた当時の環日本海地域研究の熱気に押されてと言わなければならない。

☆ ☆ ☆

とはいえこの頃まで、社会科学の中では政治学、歴史学等の領域でこそ重要な研究対象だったと思われる環日本海地域は、私が専攻する経済学とりわけ国際経済学の研究対象としてはマージナルな地域であった。通常この地域に属するとされるロシア極東地域、中国東北地域、北朝鮮、モンゴル等は、国際的にも国内的にも「辺境」に過ぎなかったのである。そして、後にこの地域での存在感を高めることになった韓国も、東西冷戦体制下でかろうじてその存立が保証される軍事独裁下のいびつな分裂国家だとして、さほど重要視されることはなかった。

この地域の経済的停滞の継続がその大きな原因であった。1994年段階で日本の1人当たり国内総生産（GDP）が3万6,700ドルだったのに対して、それまでの20年間にわたり年平均で9%前後の高成長を達成してきた韓国こそ日本の4分の1にあたる8,600ドルに達したが、ロシア極東がその韓国の2割にあたる1,800ドル、北朝鮮と中国東北3省は、それぞれ韓国の約1割の約900ドル（GNP）、およびそれに満たない約600ドルで、モンゴルにいたってはわずか300ドルに過ぎなかつ

た（韓国の成長率については、福井県立大学北東アジア研究会編『北東アジアの未来像—21世紀の環日本海—』新評論、1998年、13ページ、表1-2、その他の数字は、環日本海経済研究所編『北東アジア—21世紀のフロンティア—』毎日新聞社、1996年、7ページ、表1-C-1による）。それだけではない。これら地域の中でも、直接に日本海に面しているか、日本海を海洋への最短の出口とする構成地域は、いずれも発展から取り残された地域であった。

ロシア極東地域では、こうした地域にあたるハバロフスク地方、沿海地方、アムール州の1990-91年の1人当たり年平均現金収入は、構成7自治体（共和国、州、地方）の中での最下位に位置する。中国では該当地域にあたる黒龍江省と吉林省は、新中国成立後の一時期重工業地帯として栄えたが、1991年時点での1人当たり国民収入は、貧困地域の西部内陸地域を含む全国平均よりは僅かに高いものの（全国平均1,439元に対して、黒龍江省1,765元、吉林省1,448元）、いずれも都市部である北京市、上海市、天津市はもとより、改革・開放が先行した広東省、浙江省、江蘇省の下位に位置する。また韓国では浦項市を中心とする重点新興工業地帯としての発展と共に停滞から脱却した慶尚北道の北側にあって、北朝鮮に接する江原道は、1人当たりGDPでは全国9道のうち最下位3位の一つに入り、1985-91年の13市・道別での道内総生産年平均成長率では、その中で最低である（道内総生産年平均成長率については、韓国政府統計庁『韓国統計年鑑 1993年』460ページ。他の数字は、福井県立大学北東アジア研究会編、前掲書、12ページ、表1-1）。

東アジア地域内での唯一の先進国として別格扱いの日本の日本海沿岸地域もそうした特徴と無縁ではない。この国の本州についてみると、日本海のみ面に面した府県の1991年段階での1人当たり平均府民・県民所得は、その中でも最も所得水準の高かった京都府の290.8万円を含めて軒並みに全

国平均の305.9万円を下回っている（一部日本海に面している北九州地域と北海道は、それぞれ黄海、東シナ海とオホーツク海、太平洋にも面している。数字は、福井県立大学北東アジア研究会編、前掲書、12ページ、表1-1）。

その呼称をどうするかは懸案の課題だが、それが何であれ私自身は、環日本海地帯のこうした特徴の共通性、すなわちその周辺性という特徴にこだわっている。そしてそうした特徴にこだわる限り、環日本海研究の中心的な分析対象は、国単位での国際交流域としての「東アジア」もしくは「北東アジア」ではなく、周辺の地域ならびにそうした地方間の交流域としての「環日本海」地帯でなければならないというのが私の基本的なスタンスである。

もっとも、だからといって国単位での国際関係によってこの地域に与えられる影響、ならびにその影響を解明しようとする研究の重要性まで否定するつもりはない。いやむしろそうした影響についての歴史的・理論的研究は、周辺性脱却の方策を考える際には決定的に重要である。実際、世界的にみても、こうした周辺性の形成は近代的国民国家の成立およびその膨張と密接に関連している。近代的帝国の形成とそれによる政治的・経済的支配によってかつて繁栄した地域が周辺化した例はいくらでも挙げることができる。国内的にみても首都圏、準首都圏の繁栄と過密化、それと同時に進行してきた地方の停滞と過疎化も同様である。日本を含めた環日本海地帯のこうした観点からの総合的な分析は、環日本海学会が挙げて取り組むべき重要問題の一つではなかろうか。もっともそうしたマクロで長期的な歴史理論に訴えるまでもなく、環日本海地帯停滞の主要な今日的原因が国家体制間対立としての東西冷戦構造にあったことは万人の認めるところであろうが。

☆ ☆ ☆

日本海を気候的にだけではなく、政治的・経済

的にも灰色で冷たい海としていた東西冷戦構造の溶解と地殻変動の発端をなしたのは、1985年のソ連におけるゴルバチョフ書記長の登場と翌年の同書記長提唱になる「ペレストロイカ路線」の発足であった。それによってソ連邦内中央地域でより柔軟な経済政策・外交政策が展開されるとともに、極東地域についても新しい取り組みが開始された。党書記長就任の翌年にソ連を「アジア太平洋国家」と規定したゴルバチョフ・ウラジオストク演説を皮切りに、1960年以来の中ソ対立に終止符を打った同書記長訪中と中ソ和解確認のコミュニケの発表（1989年）、韓ソ貿易事務所の相互設置（1989年）、韓ソ国交樹立（1990年）、訪日と日ソ共同宣言調印（1991年）等、1991年末のソ連社会主義体制崩壊と独立国家共同体（CIS）成立に至るまでの動きを見ればその変化を知るに十分であろう。

中国の動きがこれに呼応した。1970年代末の日中平和条約締結（1978年）と米中国交樹立（1979年）以来、改革・開放政策を実施しつつあった中国もまた、沿海地域の対外開放を謳った「沿海経済発展戦略」の発表（1988年）、中韓貿易事務所の相互開設合意（1990年）、中韓貿易協定調印（1991年）、中韓国交樹立（1992年）とその動きを加速化した。

こうした動きの中で環日本海地帯における経済交流の活性化を期待させるものとして、ゴルバチョフ・クラスノヤルスク演説での極東経済特区設置と優遇措置の意向声明（1988年）、前述の中ソ共同コミュニケでの中ソ国境経済特区設置表明（1989年）、中国吉林省による「図們江開発構想」の発表（1990年）、ロシア連邦での「ナホトカ経済特区創設」承認（1991年）が続き、改革・開放政策の導入に及び腰の北朝鮮すら図們江開発構想への関心を示し、羅津・先鋒自由貿易地帯指定、羅津港・先鋒港・清津港の自由貿易港化と海外投資企業への各種優遇措置を決定するに至った（1991年）。

こうした動きが、その対岸にある日本、とりわけ成長著しい東アジアとの経済交流に後れを取った日本海沿岸地域での期待をいやが上にも高める

ことになったのは当然の成り行きだったと言うべきであろう。

私自身はその設立準備過程には参画していないが、1994年に設立大会がもたれた環日本海学会の創設も、そうした熱気と期待の中でであったことは間違いない。そしてその際の熱気溢れるばかりの抱負は、学会機関誌『環日本海研究』第1号掲載の「学会設立趣意書」と初代会長渋谷武新潟大学名誉教授の「会長挨拶」で見事に示されている。とりわけ、「開発」から取り残されてきたこの地域の潜在的可能性を引き出すための国際的・学際的研究の重要性を強調する「学会設立趣意書」の主張や、構成地域間の歴史認識の共有、多様性の承認、環境と開発の両立を前提にした周辺性からの脱却のための「日本海方式」の重要性を訴える「趣意書」や渋谷会長の言葉は、今なおその新鮮さを失っていない。

☆ ☆ ☆

とはいえ、その出発から10年経った今、状況は期待されたほどに好転してはいない。ソ連社会主義体制崩壊後のロシア連邦では、全土にわたっての物質的・制度的インフラの崩壊とそれに伴う激しいインフレと経済的混乱の中で、極東、特に環日本海地方自治体の経済的停滞が目立った。またロシア新大統領エリツィンの訪日と「日ロ関係に関する東京宣言」（1993年）やエリツィン＝橋本会談での国境線画定に関する橋本「川奈提案」（1998年）等、この地域と日本との間の活発な経済的交流の道を開くかに見えたいわゆる「北方領土問題」にも目立った進展がみられていない。また、中国では世界が注目するこの間の全体的経済成長にもかかわらず、都市と農村間、中央と地方間、沿海地域と内陸地域間の格差が拡大し、東北地域では「東北現象」と呼ばれる改革の後れと経済停滞がみられる。

そして韓国もまた、1997年のアジア通貨・経済危機に巻き込まれ、日本もまたこの学会発足の前

後から激しくなったバブル崩壊と1990年代の「失われた10年」からの脱却に四苦八苦している。

そうした中で、この環日本海地域の中心に位置し、この地域の政治的・経済的安定にとって重要な構成国の一つである北朝鮮は、すでにみたように断片的には改革・開放の兆しを見せながらも、日本海に向けてのミサイル発射実験（ノドン）は1993年、テポドン（1998年）、核拡散防止条約（NPT）脱退（1993年）、日本領海工作船侵入事件（1999年、2001年）、日本人拉致（2002年）等、この地域の安定攪乱的な対外姿勢との間を揺れ動いている。

こうした中で、日本海を巡る国際的政治状況は、振り出しに戻った観がある。そして日本での日本海沿岸地域の一部でのかつての熱気は冷めてきているように感じるのは、私が知っている地方での経験のみにもとづいた錯覚なのであろうか。また熱心に学会の立ち上げに尽力された方々の多くが、今や現役を退いたり、日本海沿岸地方の研究機関から離れたたりされている。学会創設時の1995年段階では262名だった会員数は（『環日本海研究』第1号、6ページ）、4年後の1999年の役員改選時にこそ316名に増えたが、学会財政難解決と活性化のために会員数倍増を努力目標にするよう呼びかけた私の会長就任時の訴えに反して、2002年の役員改選時には296名に減っている（いずれも該当年役員改選選挙選挙人名簿による）。私自身の力量不足によるところ大であるが、この間の状況変化の反映でもあろう。

だが悲観は禁物である。こうした状況下にあるがゆえに、ますますこの学会の存在理由は大きくなっている。とりわけ、ポスト冷戦時代に入り、国益原理に代わって営利原理によって活動する民間企業中心のグローバル化が加速的に進行する中で、成長地域と停滞地域の格差が拡大し、それが世界の不安定化の根本原因になっているとみられる昨今の全般的状況にあって、環日本海地域の活性化と発展という課題は、21世紀の世界全体の最

重要な課題の一つである。その点で、10年前に発表された「環日本海学会設立趣意書」の次の文言は、依然としてその新鮮さと輝きを失っていない。

「環日本海地域は世界の縮図である。言語・宗教の違い、生活文化の相違はもとより、地域別、階層別の経済的格差、政治的社会的権利、少数民族問題、民主主義の深化、地方自治、さらには大気汚染、河川・海洋汚染等生態系を含む自然環境汚染等人類の未来設計にとって、極めて重要な問題群を擁している。これらの問題群について、学問的に真摯に挑戦し、地域の平和、協力、発展をはかる『日本海方式』を生みだし、同様な問題を抱える世界の他の地域に向って発信するための、国際的、学際的に創出される叡智と経験を交換し、情報を共有する学会が必要であると考え。」（『環日本海研究』第1号、1ページ）

振り出しに戻ったといっても同じ出発点への回帰ではない。いわば螺旋状の発展過程の中での原点の再確認である。この10年間の学会の研究成果の蓄積は決して小さなものではない。学会報告、機関誌掲載論文はもとより、会員の手になる「環日本海」、「北東アジア」の地域名を冠した著書・論文も加速的に増えている。また韓国東北アジア経済学会をはじめとする海外研究団体や海外研究者との交流もその広がりや深さを増している。

最近になってロシアの経済状況も落ち着きを取り戻し、中国中央政府は東北地域の経済発展へでこ入れに乗り出し、韓国も経済危機を脱した。その上、本稿執筆の時点で、北朝鮮の硬直的な姿勢にも軟化の兆しが見られ始めている。これらの動きが合流し、この10年来の地域環境が好転した時、これらの蓄積にもとづいた新たな10年が到来するに違いない。

.....

本 多 健 吉（ほんだ けんきち）

1999.10～2002.9 会長（当時、福井県立大学教授）

現在、鹿児島国際大学教授